

令和4年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員



玉市監第88-1号

令和5年8月22日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋

玉名市監査委員 坂本 直子

玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。



## 1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した

## 2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 3 審査の対象

- (1) 令和4年度玉名市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度玉名市公共下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度玉名市農業集落排水事業会計決算

## 4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和5年7月3日から令和5年8月18日まで

## 5 審査の着眼点

各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等を主眼とした。

## 6 審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

## 7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿並びに関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。



## 目 次

### 水道事業会計

1	事業の概要	1
2	決算の状況	4
3	経営及び財務分析	8
	まとめ	10
表 1	損益計算書	13
表 2	貸借対照表	15
表 3	県下 14 市比較表	17
表 4	経営及び財務分析	19
表 5	資金収支状況	21
表 6	水道事業収益明細書	22
表 7	水道事業費用明細書	23

### 公共下水道事業会計

1	事業の概要	25
2	決算の状況	28
3	経営及び財務分析	32
	まとめ	34
表 1	損益計算書	35
表 2	貸借対照表	37
表 3	県下 13 市比較表	39
表 4	経営及び財務分析	40
表 5	資金収支状況	41
表 6	公共下水道事業収益明細書	42
表 7	公共下水道事業費用明細書	43

## 農業集落排水事業会計

1	事業の概要	45
2	決算の状況	48
3	経営及び財務分析	51
	まとめ	53
表1	損益計算書	55
表2	貸借対照表	57
表3	県下8市比較表	59
表4	経営及び財務分析	60
表5	資金収支状況	61
表6	農業集落排水事業収益明細書	62
表7	農業集落排水事業費用明細書	63



# 水道事業会計

## 1 事業の概要

令和4年度の水道事業は、給水戸数 21,858 戸、総配水量 6,081,463 m<sup>3</sup>、総有収水量 4,705,787 m<sup>3</sup>となり、有収率 77.38%となった。

前年度決算比では、給水戸数 417 戸(1.94%)の増加、総配水量 108,803 m<sup>3</sup>(1.82%)の増加、総有収水量 45,671 m<sup>3</sup>(0.96%)の減少となり、有収率は 2.17 ポイント減少した。

建設改良費 613,343,762 円については、東部地区配水管布設工事 1 工区～11 工区及び田崎第 1 水源地電気設備工事等 26 件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

#### 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	690,154,000	688,241,347	△ 1,912,653	99.7
営 業 外 収 益	151,466,000	145,197,987	△ 6,268,013	95.9
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	841,621,000	833,439,334	△ 8,181,666	99.0

#### 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
営 業 費 用	771,466,000	757,805,046	13,660,954	98.2
営 業 外 費 用	51,508,963	51,472,785	36,178	99.9
特 別 損 失	300,000	69,201	230,799	23.1
予 備 費	1,388,037	0	1,388,037	0.0
水道事業費用計	824,663,000	809,347,032	15,315,968	98.1

水道事業収益計                      水道事業費用計                      収支額 (税込)  
833,439,334 円                      809,347,032 円                      =                      24,092,302 円

#### 消費税を差引いた純計額

水道事業収益計                      水道事業費用計                      収支額 (税抜)  
749,991,345 円                      780,911,643 円                      =                      △30,920,298 円 (当年度純損失)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	421,400,000	409,600,000	△ 11,800,000	97.2
負 担 金	2,080,000	2,080,000	0	100.0
資本的収入計	423,480,000	411,680,000	△ 11,800,000	97.2

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	625,195,000	613,343,762	0	11,851,238	98.1
企業債償還金	226,876,000	226,875,534	0	466	100.0
資本的支出計	852,071,000	840,219,296	0	11,851,704	98.6

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
411,680,000円                      -                      840,219,296円                      =                      △428,539,296円

不足額 428,539,296円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,951,319円
当年度分損益勘定留保資金	285,564,364円
建設改良積立金	88,023,613円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給水戸数	戸	21,441	21,858	417	1.94
行政区域内人口	人	64,303	63,749	△ 554	△ 0.86
給水人口	人	49,160	48,541	△ 619	△ 1.26
普及率	%	76.45	76.14	△ 0.31	△ 0.41
総配水量	m <sup>3</sup>	5,972,660	6,081,463	108,803	1.82
総有収水量	m <sup>3</sup>	4,751,458	4,705,787	△ 45,671	△ 0.96
有収率	%	79.55	77.38	△ 2.17	△ 2.73
導送配水管延長	m	529,300	528,990	△ 310	△ 0.06
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	16,363	16,662	299.00	1.83
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,018	12,893	△ 125.00	△ 0.96

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 833,439,334 円であるが、この決算額より仮受消費税額 62,267,602 円に消費税計算調整額 21,180,387 円を加算した 83,447,989 円を差引いた額が本年度の純収益的収入額 749,991,345 円である。

前年度決算に対しては 11,961,547 円 (1.62%) 増加した。

- ① 給水収益(水道料金)は 574,245,511 円となり、前年度比 36,764,801 円 (6.02%) 減少した。

また、総有収水量も前年度に比べ 45,671 m<sup>3</sup> (0.96%) 減少した。

- ② その他営業収益 51,728,834 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 7,885,545 円 (17.99%) 増加した。

- ③ 営業外収益 124,017,000 円は、長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 40,840,803 円 (49.10%) 増加した。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 809,347,032 円であるが、この決算額より仮払消費税額 28,520,065 円と支払消費税額 21,191,072 円を差引いた額に、消費税計算上の非課税売上に対応する課税仕入控除額の 21,275,748 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 780,911,643 円である。

前年度決算に対しては 73,888,941 円 (10.45%) 増加した。

- ① 原水配水費 223,611,923 円は、前年度比 28,256,689 円 (14.46%) 増加した。  
これは、施設運転管理委託等の委託料の増加が主なものである。

- ② 総係費 139,235,954 円は、前年度比 9,206,974 円 (7.08%) 増加した。  
これは、料金徴収事務等委託等の委託料の増加が主なものである。

- ③ 減価償却費 349,344,126 円は、前年度比 18,304,242 円 (5.53%) 増加した。  
これは、構築物の減価償却 16,395,520 円の増加が主なものである。

- ④ 資産減耗費 17,099,196 円は、配水管布設替に伴う除却費によるものである。

⑤ 営業外費用 51,557,461 円は、前年度比 1,024,664 円(2.03%)増加した。  
これは、企業債利息 965,958 円の増加が主なものである。

⑥ 特別損失 62,983 円は、前年度比 2,824 円(4.29%)減少した。  
これは、過年度分使用料調定修正分の減少によるものである。

### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は、総収益 749,991,345 円、総費用 780,911,643 円、収支差額△30,920,298 円であり、30,920,298 円の純損失である。

これを前年度決算と比較すると、総収益は 11,961,547 円(1.62%)増加したものの、総費用が 73,888,941 円(10.45%)増加したため、収支差額は 61,927,394 円減少し、前年度決算では 31,007,096 円の純利益であったものが、当年度決算においては、30,920,298 円の純損失となり、収支は悪化している。

また、この純損失 30,920,298 円が当年度未処理欠損金である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 423,480,000 円に対して決算額 411,680,000 円となっている。

① 企業債の本年度の借入れ 409,600,000 円は、前年度比 357,300,000 円(46.59%)減少した。

② 負担金 2,080,000 円は、消火栓設置工事に伴う一般会計負担金で、前年度比 1,949,731 円(48.38%)減少した。

### (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 852,071,000 円に対して決算額 840,219,296 円(執行率 98.61%)である。

① 建設改良費 613,343,762 円は、前年度比 335,503,353 円(35.36%)減少した。  
主な工事は、東部地区配水管布設工事 1～11 工区 318,558,453 円、田崎第 1 水源地電気設備工事 60,867,246 円、田崎第 1 水源地施設改修工事 37,546,068 円、野口地区配水管布設工事 24,868,586 円等である。

② 企業債償還金 226,875,534 円は、前年度比 3,859,007 円(1.73%)増加した。

### (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 428,539,296 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,951,319 円、当年度分損益勘定留保資金 285,564,364 円及び建設改良積立金 88,023,613 円で補てんされている。

### 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、水道料金徴収事務等業務で令和 8 年度までの期間で、限度額 266,400 千円、上下水道施設運転管理業務で令和 8 年度までの期間で、限度額 280,900 千円の債務が負担されている。

### 一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

### 企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
3,842,601,618	409,600,000	226,875,534	4,025,326,084	51,308,963

### 議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 77,334,000 円に対し 75,693,648 円(うち税額 40,737 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

### 他会計からの補助金の状況

本年度は、物価高騰の影響を受けている世帯の生活支援のため、水道料金の基本料金について 2 か月分の減免を行っており、給水収益が減少することとなったが、その減免金額相当の 42,639,209 円を一般会計補助金として受け入れている。

### たな卸資産購入限度額の状況

たな卸資産の購入限度額 5,712,000 円に対して本年度の購入額は 2,476,150 円(量水器)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	10,121,438	減少 施設用建物 10,121,438
構 築 物	463,541,905	122,598,555	増加 施設構築物 35,534,514 導送配水管 428,007,391 減少 施設構築物 16,855,968 導送配水管 105,742,587
機 械 及 び 装 置	83,956,658	9,474,726	増加 電気設備 61,296,948 機械設備 21,075,267 量水器 1,584,443 減少 機械設備 9,474,726
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	12,243,508	12,894,791	増加 工具器具備品 12,243,508 減少 工具器具備品 12,894,791



### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体（水道事業）の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並びに職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は 77.38% で前年度と比較すると 2.17 ポイント低下している。
- ② 施設利用率は、取水送配水能力に対して何%の利用をしているか、また、最大に利用（最大稼働率）した場合に余力はどれだけあるかを示す指標である。  
本年度の比率は 82.69% で前年度と比較すると 1.48 ポイント上昇している。
- ③ 料金単価に対する比率（供給単価及び給水原価）は、総有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値程良好である。  
また、利用者の負担に直接かかる係数である。それに経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。  
本年度の供給単価は 122.03 円/m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 6.56 円/m<sup>3</sup> (5.10%) の減少、給水原価は 148.75 円/m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 17.33 円/m<sup>3</sup> (13.19%) 増加している。
- ④ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。  
本年度における職員一人当りの給水人口は 4,854 人であり、前年度と比較すると 62 人 (1.26%) 減少、有収水量は 470,579 m<sup>3</sup> であり、前年度と比較すると 4,567 m<sup>3</sup> (0.96%) 減少、営業収益は 62,597 千円であり、前年度と比較すると 2,888 千円 (4.41%) 減少している。
- ⑤ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合を何%であるかを示す指標であり、低い程良い。  
本年度の比率は 11.87% であり、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。

## (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度は 54.25% であり、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率 92.23% であり、前年度と比較すると 1.39 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。  
本年度の比率 236.90% であり、前年度と比較すると 17.54 ポイント低下している。
- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 96.04% であり、前年度と比較すると 8.35 ポイント低下している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。  
本年度は 85.83% であり、前年度と比較すると 13.93 ポイント低下している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度は 84.51% であり、前年度と比較すると 5.23 ポイント低下している。
- ⑦ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低い程良好である。  
本年度は 48.44% となっている。前年度と比較すると 3.70 ポイント上昇している。

## まとめ

令和4年度の事業の主なものは、東部地区配水管布設工事1～11工区318,558,453円、田崎第1水源地電気設備工事60,867,246円、田崎第1水源地施設改修工事37,546,068円、野口地区配水管布設工事24,868,586円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。  
本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 有収率は、高いほど望ましく、77.38%で前年度比2.17ポイント低下している。
- ② 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、82.69%で前年度比1.48ポイント上昇している。
- ③ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、1m<sup>3</sup>あたりの売価及び費用を示す数値が低いほど良好であるが、本年度の供給単価は122.03円/m<sup>3</sup>で前年度比6.56円/m<sup>3</sup>減少しており、給水原価は148.75円/m<sup>3</sup>で前年度比17.33円/m<sup>3</sup>増加している。
- ④ 職員1人当たりの給水人口は、4,854人で前年度比62人の減少、有収水量は470,579m<sup>3</sup>で前年度比4,567m<sup>3</sup>の減少、営業収益は62,597千円で前年度比2,888千円減少している。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純損失30,920,298円の赤字決算である。

事業収益は、前年度比11,961,547円(1.62%)増加で、事業費用は、前年比73,888,941円(10.45%)増加している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、54.25%で前年度比1.4ポイント低下している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は236.90%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は85.83%となっている。

以上が令和4年度の本市水道事業の経営状況であるが、供給単価の122.03円/m<sup>3</sup>に対して給水原価は148.75円/m<sup>3</sup>であり、26.72円/m<sup>3</sup>(うち物価高騰対策による水道料金減免分9.06円/m<sup>3</sup>)の原価割れが生じているため、今後の推移を見守りながらも、財政の均衡が保たれるよう水道料金の適正化を望むものである。

水道事業においては、今後、人口減少社会の到来による給水人口や給水量の減少で水道料金収入が減少し、一方、水道管路は法定耐用年数が40年であるが、高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）が益々上昇することが懸念されている。

平成31年3月に「玉名市水道事業経営戦略」が策定されているが、これは公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後もこの経営戦略を基本とし、施設の修繕、更新、耐震化等を、長期的視野に立って更新需要を把握し、試算結果を踏まえ、財源も確保した上で、施設の更新等を計画的に実施されることを望むものである。

また、水道事業整備を円滑に推進するためには、従来の行政区域を越えた広域的な整備が必要と考えられるため、県が策定した「熊本県水道ビジョン」に区分される「有明圏域」での広域化に向けた検討がなされ、「有明地域協議会」（2市4町で構成）が発足している。

これにより、水質検査業務の共同運営や薬品の共同購入など広域連携の協議が行われており、さらなる経営の効率化が望まれるものである。

今後も、令和2年3月に策定された「玉名市新水道ビジョン」に基づき、「安全な水の供給」、「強靱な水道の構築」、「持続性の確保」の具体化に努められるよう望むものである。



表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	656,424,098	88.94	729,291,199	97.24	72,867,101	11.10
原 水 配 水 費	195,355,234	26.47	223,611,923	29.82	28,256,689	14.46
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	130,028,980	17.62	139,235,954	18.57	9,206,974	7.08
減 価 償 却 費	331,039,884	44.85	349,344,126	46.58	18,304,242	5.53
資 産 減 耗 費	0	0.00	17,099,196	2.28	17,099,196	皆増
営 業 外 費 用	50,532,797	6.85	51,557,461	6.87	1,024,664	2.03
支 払 利 息	50,343,005	6.82	51,308,963	6.84	965,958	1.92
雑 支 出	189,792	0.03	248,498	0.03	58,706	30.93
特 別 損 失	65,807	0.01	62,983	0.01	△ 2,824	△ 4.29
費 用 計	707,022,702	95.80	780,911,643	104.12	73,888,941	10.45
当 年 度 純 利 益	31,007,096	4.20	△ 30,920,298	△ 4.12	△ 61,927,394	△ 199.72
合 計	738,029,798	100.00	749,991,345	100.00	11,961,547	1.62

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	654,853,601	88.73	625,974,345	83.46	△ 28,879,256	△ 4.41
給 水 収 益	611,010,312	82.79	574,245,511	76.57	△ 36,764,801	△ 6.02
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 営 業 収 益	43,843,289	5.94	51,728,834	6.90	7,885,545	17.99
営 業 外 収 益	83,176,197	11.27	124,017,000	16.54	40,840,803	49.10
受 取 利 息	561,821	0.08	450,448	0.06	△ 111,373	△ 19.82
他 会 計 補 助 金	0	0.00	42,639,209	5.69	42,639,209	皆増
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	82,531,287	11.18	80,878,958	10.78	△ 1,652,329	△ 2.00
引 当 金 戻 入 益	0	0.00	0	0.00	0	-
雑 収 益	83,089	0.01	48,385	0.01	△ 34,704	△ 41.77
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	738,029,798	100.00	749,991,345	100.00	11,961,547	1.62

表2

## 貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	8,376,383,253	85.75	8,568,332,374	87.27	191,949,121	2.29
土 地	146,593,772	1.50	146,593,772	1.49	0	0.00
建 物	300,367,747	3.07	287,656,899	2.93	△ 12,710,848	△ 4.23
構 築 物	7,168,120,534	73.38	7,332,205,281	74.68	164,084,747	2.29
機 械 及 び 装 置	619,258,902	6.34	656,803,938	6.69	37,545,036	6.06
車 両 運 搬 具	3,634,108	0.04	1,474,108	0.02	△ 2,160,000	△ 59.44
器 具 備 品	21,454,443	0.22	27,994,257	0.29	6,539,814	30.48
建 設 仮 勘 定	16,447,628	0.17	15,098,000	0.15	△ 1,349,628	△ 8.21
無 形 固 定 資 産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.02	100,000,000	1.02	0	0.00
流 動 資 産	1,391,730,317	14.25	1,249,732,130	12.73	△ 141,998,187	△ 10.20
現 金 預 金	1,301,792,726	13.33	1,182,726,485	12.05	△ 119,066,241	△ 9.15
未 収 金	75,928,541	0.78	53,610,738	0.55	△ 22,317,803	△ 29.39
貯 蔵 品	14,009,050	0.14	13,394,907	0.14	△ 614,143	△ 4.38
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	-
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	9,768,113,570	100.00	9,818,064,504	100.00	49,950,934	0.51
減 価 償 却 累 計 額	7,840,440,094		8,051,793,906		211,353,812	2.70



対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,785,526,480	38.75	3,964,641,045	40.38	179,114,565	4.73
企 業 債	3,615,726,085	37.02	3,794,840,650	38.65	179,114,565	4.95
引 当 金	169,800,395	1.74	169,800,395	1.73	0	0.00
流 動 負 債	546,974,379	5.60	527,530,004	5.37	△ 19,444,375	△ 3.55
繰 延 収 益	2,040,679,820	20.89	1,961,880,862	19.98	△ 78,798,958	△ 3.86
資 本 金	2,394,264,994	24.51	2,482,288,607	25.28	88,023,613	3.68
剰 余 金	1,000,667,897	10.25	881,723,986	8.98	△ 118,943,911	△ 11.89
資 本 剰 余 金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	999,930,509	10.24	880,986,598	8.97	△ 118,943,911	△ 11.90
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(31,007,096)	(0.32)	△ 30,920,298	△ 0.31	(△ 61,927,394)	(△ 199.72)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,007,096	0.32	△ 30,920,298	△ 0.31	△ 61,927,394	△ 199.72
合 計	9,768,113,570	100.00	9,818,064,504	100.00	49,950,934	0.51

表3

令和3年度 水道事業 県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

項目	団体名		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市		
	玉名市								
	令和3年度	令和4年度							
行政区域に対する普及率(%)	76.5	76.1	96.4	33.0	97.4	95.8	90.6		
施設配水能力(m <sup>3</sup> /日)	20,150	20,150	319,244	23,300	26,000	23,200	21,683		
有収率(%)	79.6	77.4	89.4	74.7	85.7	92.5	84.3		
家庭用基本料金(円)	8m <sup>3</sup> 973	8m <sup>3</sup> 973	m <sup>3</sup> 990	8m <sup>3</sup> 858	m <sup>3</sup> 803	10m <sup>3</sup> 1155	8m <sup>3</sup> 1020		
超過料金(円)	135	135	16	132	11	159	143		
10m <sup>3</sup> 当り料金(円)	1,244	1,244	1,155	1,180	977	1,155	1,300		
現行料金実施年月日	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1		
職員数(人)	10	10	240	12	10	6	11		
A供給単価(円銭/m <sup>3</sup> )	128.59	122.03	162.30	125.70	137.61	150.51	141.64		
B給水原価(円銭/m <sup>3</sup> )	131.42	148.75	131.10	108.31	126.15	160.63	110.83		
A-B=差額(円銭/m <sup>3</sup> )	△ 2.83	△ 26.72	31.20	17.39	11.00	△ 10.12	30.81		
有収水量1立方メートル当りの経費 (円銭)	1	職員給与費	13.96	14.48	19.62	28.20	29.03	9.01	23.53
		その内退職給与金	-	-	0.14	9.52	7.52	0.56	1.93
	2	支払利息	10.60	10.90	6.31	3.88	4.47	12.55	1.76
		一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	10.60	10.90	6.31	3.88	4.47	12.55	1.76
	3	減価償却費	69.67	74.24	67.81	38.30	56.19	81.23	70.43
	4	動力費	13.95	16.87	10.21	8.67	5.56	-	9.87
	5	光熱水費	0.07	0.07	0.33	0.17	0.31	0.01	0.11
	6	通信運搬費	1.52	1.36	1.74	1.28	1.95	0.65	1.59
	7	修繕費	6.91	6.55	6.45	10.08	6.19	0.04	5.30
	8	材料費	0.13	0.48	0.21	0.07	-	0.04	0.41
	9	薬品費	0.00	0.00	0.25	0.45	0.23	-	0.14
	10	路面復旧費	0.00	0.00	1.92	-	-	-	0.18
	11	委託料	28.09	33.30	16.92	17.21	22.86	83.61	7.59
	12	受水費	-	-	-	-	-	0.08	-
13	負担金	0.05	0.05	1.06	0.09	0.07	10.24	0.92	
14	その他経費	3.84	7.62	10.96	11.25	5.86	3.49	7.51	
15	費用合計	148.79	165.93	143.79	119.65	132.72	200.95	129.34	

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均値
60.8	72.7	84.3	92.4	74.0	83.0	93.2	99.0	82.08
22,269	33,032	11,134	10,482	30,679	15,090	43,940	24,900	44,650
71.2	84.7	90.2	78.4	84.5	75.1	81.9	83.5	82.55
10m <sup>3</sup> 855	8m <sup>3</sup> 930	6m <sup>3</sup> 1320	5m <sup>3</sup> 1595	7m <sup>3</sup> 1560	10m <sup>3</sup> 1100	m <sup>3</sup> 1320	8m <sup>3</sup> 880	-
165	154	170	319	232	149	61	130	141.14
855	1,240	2,020	3,190	2,250	1,144	2,288	1,140	1,510
R1.10.1	R1.10.1	R2.4.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	-
8	10	6	16	10	18	16	10	27
130.24	140.35	180.32	308.94	222.91	136.73	240.58	124.91	166.52
141.59	138.30	171.21	365.21	264.13	140.36	278.67	109.53	169.82
△ 11.35	2.05	9.11	△ 56.27	△ 41.22	△ 3.63	△ 38.09	15.38	△ 3.33
23.69	18.46	11.20	35.92	13.93	39.68	16.02	10.51	20.91
3.85	-	-	-	-	-	1.58	-	3.59
15.35	13.38	6.00	16.65	14.86	9.51	19.61	5.63	10.04
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
15.35	13.38	6.00	16.65	14.86	9.51	19.61	5.63	10.04
79.59	64.48	41.33	127.46	94.18	67.33	162.18	54.72	76.78
16.67	14.71	14.05	8.20	8.39	20.49	18.24	13.75	12.52
0.27	0.39	0.25	-	0.27	0.34	1.05	-	0.30
1.65	1.36	1.48	1.86	2.11	1.10	3.43	1.10	1.63
0.24	14.96	8.57	5.96	8.00	5.11	12.15	8.78	7.05
0.02	-	0.02	0.74	0.06	0.28	0.21	0.55	0.23
0.33	0.33	0.01	-	0.49	0.29	0.09	0.36	0.25
-	-	-	-	-	-	0.40	-	0.63
31.97	13.95	15.26	17.40	20.23	10.09	52.65	13.53	25.10
-	-	75.89	156.23	115.23	0.62	6.51	-	59.09
0.06	1.44	-	0.46	1.36	0.07	2.06	0.04	1.38
4.19	16.32	6.10	12.15	4.89	4.39	8.42	5.24	7.47
174.03	159.78	180.16	383.03	284.00	159.30	303.02	114.21	188.06

表4

## 經 營 及 び

	区 分		単位	令和3年度	令和4年度	増減
	項 目	算 式				
經 營 分 析	有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	79.55	77.38	△ 2.17
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	86.39	82.90	△ 3.49
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	81.21	82.69	1.48
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	94.00	99.75	5.75
	導送配水管使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m <sup>3</sup> /m	11.28	11.50	0.22
	固定資産使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m <sup>3</sup> /万円	7.22	7.18	△ 0.04
	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	128.59	122.03	△ 6.56
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金)}}{\text{総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	131.42	148.75	17.33
	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	4,916	4,854	△ 62
	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	475,146	470,579	△ 4,567
	職 員 1 人 当 り 營 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	65,485	62,597	△ 2,888
	給 水 収 益 対 職 員 給 与 費 対 割 合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	10.07	11.87	1.80

財 務 分 析

	区 分		単位	令和3年度	令和4年度	増減
	項 目	算 式				
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	55.65	54.25	△ 1.40
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	90.84	92.23	1.39
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	254.44	236.90	△ 17.54
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.39	96.04	△ 8.35
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	99.76	85.83	△ 13.93
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	89.74	84.51	△ 5.23
	料金収入対企業債償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	44.74	48.44	3.70
	“(うち元金のみ)”	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	36.50	39.51	3.01
	“(うち利息のみ)”	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	8.24	8.94	0.70

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

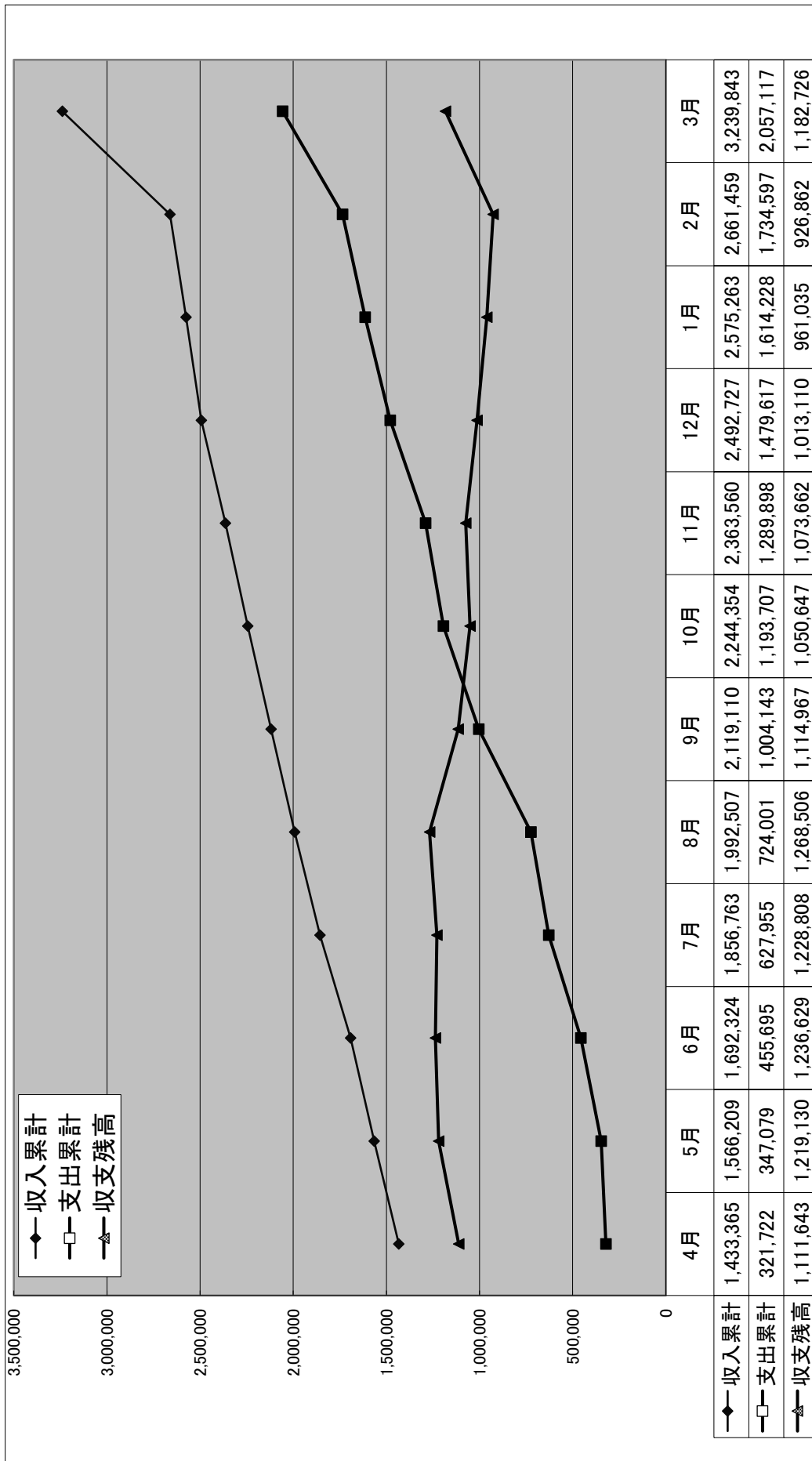


表6

## 水道事業収益明細書

(消費税抜き)

区分	営業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度 伸率	収入済額構成比	
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益					本年度	前年度
水道料金	574,245,511				574,245,511	611,010,312	△ 6.02	76.57	82.79
給水工事収益					0	0	-	-	-
修繕工事収益					0	0	-	-	-
その他工事収益					0	0	-	-	-
長期前受金戻入					80,878,958	82,531,287	△ 2.00	10.78	11.18
手数料			2,188,300		2,188,300	1,428,800	53.16	0.29	0.19
雑収益			22,380,534		22,428,919	20,817,578	7.74	2.99	2.82
加入金			27,160,000		27,160,000	21,680,000	25.28	3.62	2.94
受取利息					450,448	561,821	△ 19.82	0.06	0.08
他会計補助金					42,639,209	0	皆増	5.69	-
引当金戻入益					0	0	-	-	-
過年度損益修正益					0	0	-	-	-
合計	574,245,511	0	51,728,834	124,017,000	749,991,345	738,029,798	1.62	100.00	100.00

表7

## 水道事業費用明細書

区分	営業費用				特別損失	合計	前年度 支出額	対前年度 伸率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	営業係 費	減価償却費 資産減耗費 その他営業費用					本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
報酬						0	0	-	-	-
給料			37,645,800			37,645,800	36,110,100	4.25	4.82	5.11
手当			21,152,683			21,152,683	20,931,330	1.06	2.71	2.96
賞与引当金繰入額			5,874,000			5,874,000	5,970,000	△ 1.61	0.75	0.84
報償費						0	0	-	-	-
退職給与金						0	0	-	-	-
法定福利費			10,980,428			10,980,428	11,021,034	△ 0.37	1.41	1.56
旅費			113,130			113,130	0	皆増	0.01	-
交際費						0	0	-	-	-
厚生費						0	0	-	-	-
備用品費	73,230		205,863			279,093	1,191,291	△ 76.57	0.04	0.17
被服費			89,120			89,120	175,851	△ 49.32	0.01	0.02
食糧費						0	0	-	-	-
通信運搬費	3,245,344		3,174,927			6,420,271	7,240,534	△ 11.33	0.82	1.02
燃料費	27,044					27,044	0	皆増	0.00	-
光熱水費	323,424					323,424	323,424	0.00	0.04	0.05
薬品費	15,000					15,000	0	皆増	0.00	-
材料費	2,242,206					2,242,206	598,008	274.95	0.29	0.08
印刷製本費			2,079,300			2,079,300	249,000	735.06	0.27	0.04
賃借料	323,800					323,800	489,800	△ 33.89	0.04	0.07
修繕費	30,508,236		339,869			30,846,105	32,835,429	△ 6.06	3.95	4.64
使用料			490,565			490,565	480,000	2.20	0.06	0.07
手数料	3,559,356		3,045,336			6,604,692	6,918,706	△ 4.54	0.85	0.98
委託料	103,925,319		52,790,000			156,715,319	133,469,591	17.42	20.07	18.88
路面復旧費						0	0	-	-	-
保険料			797,689			797,689	694,883	14.79	0.10	0.10
動力費	79,370,964					79,370,964	66,271,816	19.77	10.16	9.37
負担金交付金			227,280			227,280	232,861	△ 2.40	0.03	0.03
賠償金						0	0	-	-	-
減価償却費				349,344,126		349,344,126	331,039,884	5.53	44.74	46.82
固定資産除却費				17,099,196		17,099,196	0	皆増	2.19	-
材料売却原価						0	0	-	-	-
補償費						0	0	-	-	-
租税公課費			85,700			85,700	49,900	71.74	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			144,264			144,264	130,656	10.42	0.02	0.02
繰延勘定償却						0	0	-	-	-
企業債利息				51,308,963		51,308,963	50,343,005	1.92	6.57	7.12
工事請負費						0	0	-	-	-
雑費						0	0	-	-	-
消費税						0	0	-	-	-
過年度損益修正損						62,983	65,807	△ 4.29	0.01	0.01
その他特別損失						0	0	-	-	-
雑支出					248,498	248,498	189,792	30.93	0.03	0.03
合計	223,611,923	0	139,235,954	349,344,126	17,099,196	780,911,643	707,022,702	10.45	100.00	100.00



## 公共下水道事業会計

## 1 事業の概要

令和4年度の公共下水道事業は、処理区域内人口35,454人で、前年度比245人(0.69%)の減少であり、行政区域内人口63,749人に対する普及率は55.61%で前年度と比較すると0.09ポイント上昇している。

また、年間有収水量3,602,511 m<sup>3</sup>は前年度比17,752 m<sup>3</sup>(0.50%)増加した。

建設改良費389,709,158円については、南部污水幹線(鍋地区)下水道管更生工事1・2工区、大坊地区污水枝線管路工事1工区、公共柵設置及び取付管工事等78件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

#### 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	686,157,000	701,349,040	15,192,040	102.2
営 業 外 収 益	836,333,000	801,548,741	△ 34,784,259	95.8
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
公共下水道事業収益計	1,522,493,000	1,502,897,781	△ 19,595,219	98.7

#### 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,387,111,000	1,321,483,076	0	65,627,924	95.3
営 業 外 費 用	129,408,000	117,537,393	0	11,870,607	90.8
特 別 損 失	1,501,000	353,063	0	1,147,937	23.5
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
公共下水道事業費用計	1,522,020,000	1,439,373,532	0	82,646,468	94.6

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額(税込)  
 1,502,897,781円 - 1,439,373,532円 = 63,524,249円

#### 消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額(税抜)  
 1,442,429,162円 - 1,401,401,013円 = 41,028,149円(当年度純利益)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	430,000,000	191,800,000	△ 238,200,000	44.6
補 助 金	185,626,400	113,526,400	△ 72,100,000	61.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受 益 者 負 担 金	4,200,000	3,663,460	△ 536,540	87.2
資 本 的 収 入 計	619,827,400	308,989,860	△ 310,837,540	49.9

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	729,446,800	389,709,158	144,200,000	195,537,642	53.4
借 入 償 還 金	483,157,000	483,156,324	0	676	99.9
資 本 的 支 出 計	1,212,603,800	872,865,482	144,200,000	195,538,318	72.0

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 308,989,860 円      -      872,865,482 円      =      △563,875,622 円

不足額 563,875,622 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,507,453 円
当年度分損益勘定留保資金	444,064,816 円
減債積立金	97,303,353 円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	14,070	14,185	115	0.82
行政区域内人口	人	64,303	63,749	△ 554	△ 0.86
処理区域内人口	人	35,699	35,454	△ 245	△ 0.69
水洗化人口	人	31,725	31,126	△ 599	△ 1.89
普及率	%	55.52	55.61	0.09	0.16
水洗化率	%	88.87	87.79	△ 1.08	△ 1.22
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,184,603	4,928,948	△ 255,655	△ 4.93
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	4,818,135	4,686,752	△ 131,383	△ 2.73
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,584,759	3,602,511	17,752	0.50
有収率	%	74.40	76.87	2.47	3.32
管渠総延長	Km	252	252	0	0.00
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	14,204	13,504	△ 700	△ 4.93
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	13,200	12,840	△ 360	△ 2.73
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,821	9,870	49	0.50

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 1,502,897,781 円であるが、この決算より仮受消費税額 60,482,973 円を差引いた額に 307 円(消費税計算上生じる端数調整分)及び 14,047 円(公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分)を加えた額が本年度の純収益的収入額 1,442,429,162 円である。

前年度決算に対しては 21,016,721 円(1.48%)増加した。

- ① 公共下水道使用料は 598,090,039 円となり、前年度比 24,643,338 円(3.96%)減少した。  
また、有収水量は前年度に比べ 17,752 m<sup>3</sup> (0.50%)増加した。
- ② 他会計負担金は 43,319,000 円となり、前年度比 11,077,000 円(34.36%)増加した。
- ③ その他営業収益は 131,000 円となり、前年度比 10,400 円(8.62%)増加した。
- ④ 営業外収益は 800,889,123 円となり、前年度比 34,606,199 円(4.52%)増加した。
- ⑤ 特別利益は本年度皆無である。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 1,439,373,532 円であるが、この決算額より仮払消費税額 26,908,299 円を差引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 11,064,220 円を差引いた額が本年度の純収益的支出 1,401,401,013 円である。

前年度決算に対しては 13,418,947 円(0.97%)増加した。

- ① 管渠費 57,345,815 円は、前年度比 15,616,578 円(21.4%)減少した。  
これは、修繕費 10,761,676 円の減少が主なものである。
- ② 処理場費 258,544,931 円は、前年度比 28,785,963 円(12.53%)増加した。  
これは、負担金 14,959,141 円の増加が主なものである。
- ③ 総係費 107,937,623 円は、前年度比 13,610,641 円(11.20%)減少した。  
これは、職員の給料、手当など人件費 11,371,166 円の減少が主なものである。

- ④ 減価償却費 870,772,790 円は、前年度比 26,328,852 円(3.12%)増加した。  
これは、有形固定資産減価償却費 25,776,632 円の増加が主なものである。
- ⑤ 営業外費用 106,473,173 円は、前年度比 9,942,888 円(8.54%)減少した。  
これは、企業債利息 9,362,947 円の減少が主なものである。
- ⑥ 特別損失 326,681 円は、前年度比 227,500 円(41.05%)減少した。  
これは、過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正損である。

### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,442,429,162 円に対して総費用 1,401,401,013 円となり、収支差額 41,028,149 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 21,016,721 円(1.48%)の増加で、総費用は 13,418,947 円(0.97%)の増加となっており、当年度純利益が 7,597,774 円(22.73%)増加した。

また、当年度未処分利益剰余金は 41,028,149 円である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 619,827,400 円に対して決算額 308,989,860 円となっている。

- ① 企業債 191,800,000 円は、前年度比 84,900,000 円(30.68%)減少した。
- ② 補助金 113,526,400 円は、国庫補助金 94,280,400 円、一般会計補助金 19,246,000 円であり、前年度比 153,347,700 円(57.46%)減少した。  
これは、国庫補助金 148,879,700 円の減少が主なものである。
- ③ 固定資産売却代金は本年度皆無である。
- ④ 受益者負担金 3,663,460 円は、前年度比 1,537,530 円(72.32%)増加した。

## (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 1,212,603,800 円に対して決算額 872,865,482 円（執行率 71.98%）となっている。

- ① 建設改良費 389,709,158 円は、前年度比 296,933,850 円(43.24%)減少した。  
主な建設工事は、南部汚水幹線（鍋地区）下水道管更生工事 1・2 工区 69,672,085 円、大坊地区汚水枝線管路工事 1 工区 63,669,803 円、公共枿設置及び取付管工事等 78 件の 238,319,425 円である。
- ② 借入償還金 483,156,324 円は、前年度比 1,522,744 円(0.31%)減少した。  
償還金の内訳は、企業債償還金である。

## (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 563,875,622 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,507,453 円、当年度分損益勘定留保資金 444,064,816 円及び減債積立金 97,303,353 円で補てんされている。

## 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 8 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額 683,374 千円、令和 5 年度までの期間に浄化センター等改築更新事業で限度額 443,900 千円、岱明汚水中継ポンプ場等維持管理業務で限度額 30,000 千円、公共ます設置工事で限度額 55,000 千円の債務が負担されている。

## 一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

## 企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
7,181,904,018	191,800,000	0	483,156,324	6,890,547,694	104,612,200

借入額内訳 公共下水道事業 191,800,000 円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 81,136,000 円に対し 80,581,070 円(うち税額 24,648 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

公共下水道事業運営のため収益的収入に 410,521,804 円、また資本的収入に 19,246,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 430,549,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	299,012,828	0	増加 管路施設 299,012,828
機 械 及 び 装 置	20,788,730	0	増加 ポンプ場機械設備 10,324,636 ポンプ場電気設備 10,464,094
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	



### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は 76.87% で前年度と比較すると 2.47 ポイント上昇している。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの使用料単価を示すものである。  
本年度は 166.02 円/m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 7.7 円/m<sup>3</sup> (4.43%) 減少している。
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの処理原価を示すものである。  
本年度は 166.02 円/m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 7.7 円/m<sup>3</sup> (4.43%) 減少している。

#### (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度の比率は 63.9% で前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率は 98.3% で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。  
本年度の比率は 155.8% で前年度と比較すると 9.7 ポイント低下している。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 102.9% で前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。  
本年度の比率は 48.9% で前年度と比較すると 3.3 ポイント低下している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度の比率は 108.8% で前年度と比較すると 9.1 ポイント低下している。
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。  
本年度の比率は 98.3% で前年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。

## まとめ

令和4年度の事業の主なものとして、汚水管渠施設整備等として、南部污水幹線（鍋地区）下水道管更生工事1・2工区 69,672,085円、大坊地区污水枝線管路工事1工区 63,669,803円、公共柵設置及び取付管工事72件の50,349,200円等が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、76.87%で前年度と比較すると2.47ポイント上昇している。
- ② 使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当り166.02円/m<sup>3</sup>で前年度比7.7円/m<sup>3</sup>減少した。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当り166.02円/m<sup>3</sup>で前年度比7.7円/m<sup>3</sup>減少した。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益41,028,149円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比21,016,721円(1.48%)の増加で、事業費用は、前年度比13,418,947円(0.97%)増加している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、高い程良いとされ、本年度の比率は63.9%で前年度比0.4ポイント上昇している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は155.8%で前年度比9.7ポイント低下している。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は48.9%で前年度比3.3ポイント低下している。

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益41,028,149円の黒字決算である。しかし、資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源として減債積立金97,303,353円が処分されている。

以上が令和4年度玉名市公共下水道事業の経営状況である。

公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質保全に努め、快適な生活環境づくりに取り組まれている。経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められることを要望する。

表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,271,011,824	89.42	1,294,601,159	89.75	23,589,335	1.86
管 渠 費	72,962,393	5.13	57,345,815	3.98	△ 15,616,578	△ 21.40
処 理 場 費	229,758,968	16.16	258,544,931	17.92	28,785,963	12.53
総 係 費	121,548,264	8.55	107,937,623	7.48	△ 13,610,641	△ 11.20
減 価 償 却 費	844,443,938	59.41	870,772,790	60.37	26,328,852	3.12
資 産 減 耗 費	2,298,261	0.16	0	0.00	△ 2,298,261	△ 100.00
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 外 費 用	116,416,061	8.19	106,473,173	7.38	△ 9,942,888	△ 8.54
支 払 利 息	113,975,147	8.02	104,612,200	7.25	△ 9,362,947	△ 8.21
雑 支 出	2,440,914	0.17	1,860,973	0.13	△ 579,941	△ 23.76
特 別 損 失	554,181	0.04	326,681	0.02	△ 227,500	△ 41.05
費 用 計	1,387,982,066	97.65	1,401,401,013	97.16	13,418,947	0.97
当 年 度 純 利 益	33,430,375	2.35	41,028,149	2.84	7,597,774	22.73
合 計	1,421,412,441	100.00	1,442,429,162	100.00	21,016,721	1.48

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	655,095,977	46.09	641,540,039	44.48	△ 13,555,938	△ 2.07
公共下水道使用料	622,733,377	43.81	598,090,039	41.46	△ 24,643,338	△ 3.96
他会計負担金	32,242,000	2.27	43,319,000	3.00	11,077,000	34.36
その他営業収益	120,600	0.01	131,000	0.01	10,400	8.62
営 業 外 収 益	766,282,924	53.91	800,889,123	55.52	34,606,199	4.52
受託利息及び配当金	22,738	0.00	19,334	0.00	△ 3,404	△ 14.97
他会計補助金	332,830,000	23.42	367,202,804	25.46	34,372,804	10.33
長期前受金戻入	433,269,324	30.48	426,707,974	29.58	△ 6,561,350	△ 1.51
雑 収 益	160,862	0.01	6,959,011	0.48	6,798,149	4,226.08
特 別 利 益	33,540	0.00	0	0.00	△ 33,540	△ 100.00
過年度損益修正益	33,540	0.00	0	0.00	△ 33,540	△ 100.00
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,421,412,441	100.00	1,442,429,162	100.00	21,016,721	1.48

表2

## 貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	19,178,006,413	95.19	18,665,040,620	95.31	△ 512,965,793	△ 2.67
土 地	423,796,936	2.10	423,796,936	2.16	0	0.00
建 物	318,230,318	1.58	296,550,910	1.51	△ 21,679,408	△ 6.81
構 築 物	14,134,674,153	70.16	13,902,452,065	70.99	△ 232,222,088	△ 1.64
機 械 及 び 装 置	3,409,675,407	16.92	3,153,525,491	16.10	△ 256,149,916	△ 7.51
車 両 及 び 運 搬 具	125,350	0.00	125,350	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,974,885	0.03	5,009,335	0.03	△ 965,550	△ 16.16
建 設 仮 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
無 形 固 定 資 産	885,529,364	4.40	883,580,533	4.51	△ 1,948,831	△ 0.22
流 動 資 産	968,211,013	4.81	919,117,955	4.69	△ 49,093,058	△ 5.07
現 金 預 金	891,385,188	4.42	800,524,509	4.09	△ 90,860,679	△ 10.19
未 収 金	76,825,825	0.38	68,593,446	0.35	△ 8,232,379	△ 10.72
短 期 貸 付 金	0	0.00	50,000,000	0.26	50,000,000	皆増
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	20,146,217,426	100.00	19,584,158,575	100.00	△ 562,058,851	△ 2.79
減 価 償 却 累 計 額	13,311,792,250		14,142,610,770		830,818,520	6.24

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	6,772,536,694	33.62	6,483,599,212	33.11	△ 288,937,482	△ 4.27
企 業 債	6,698,747,694	33.25	6,409,810,212	32.73	△ 288,937,482	△ 4.31
引 当 金	73,789,000	0.37	73,789,000	0.38	0	0.00
流 動 負 債	585,099,488	2.90	589,874,352	3.01	4,774,864	0.82
企業債/未払金等	585,099,488	2.90	589,874,352	3.01	4,774,864	0.82
繰 延 収 益	6,987,573,644	34.68	6,668,649,262	34.05	△ 318,924,382	△ 4.56
資 本 金	4,771,423,930	23.68	4,868,727,283	24.86	97,303,353	2.04
自 己 資 本 金	4,771,423,930	23.68	4,868,727,283	24.86	97,303,353	2.04
剰 余 金	1,029,583,670	5.11	973,308,466	4.97	△ 56,275,204	△ 5.47
資 本 剰 余 金	129,026,851	0.64	129,026,851	0.66	0	0.00
利 益 剰 余 金	900,556,819	4.47	844,281,615	4.31	△ 56,275,204	△ 6.25
減 債 積 立 金	867,126,444	4.30	803,253,466	4.10	△ 63,872,978	△ 7.37
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(33,430,375)	(0.17)	(41,028,149)	(0.21)	7,597,774	22.73
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,430,375	0.17	41,028,149	0.21	7,597,774	22.73
合 計	20,146,217,426	100.00	19,584,158,575	100.00	△ 562,058,851	△ 2.79

表3

## 令和3年度 公共下水道事業 県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目 団体名		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千 $m^3$ )	年間有収水量 (千 $m^3$ )	有収率(%)	20 $m^3$ 当たり 使用料(円)
玉名市 (法適用)	令和3 年度	35,699	31,725	88.9	4,818	3,585	74.4	3,610
	令和4 年度	35,454	31,126	87.8	4,687	3,603	76.9	3,610
熊本市 (法適用)		660,768	644,523	97.5	84,486	72,108	85.3	2,346
八代市 (法適用)		52,926	46,274	87.4	6,431	5,229	81.3	3,760
人吉市 (法適用)		22,987	21,600	94.0	3,135	2,678	85.4	3,850
荒尾市 (法適用)		35,931	32,424	90.2	4,570	3,897	85.3	3,630
水俣市 (法適用)		12,252	11,351	92.6	1,526	1,350	88.5	3,510
山鹿市 (法適用)		20,367	16,279	79.9	5,639	2,797	49.6	3,255
菊池市 (法適用)		15,022	14,385	95.8	2,775	1,948	70.2	3,690
宇土市 (法適用)		27,931	26,655	95.4	4,867	3,654	75.1	3,050
宇城市 (法適用)		28,052	24,332	86.7	3,318	2,725	82.1	3,140
天草市 (法適用)		24,757	23,903	96.6	3,385	2,511	74.2	3,740
合志市 (法適用)		48,819	48,586	99.5	5,022	4,772	95.0	2,470
阿蘇市		6,592	5,162	78.3	1,224	704	57.5	2,585
13市平均値		76,297	72,815	90.9	10,082	8,306	77.4	3,280



表4

## 経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単 位	令和3年度	令和4年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	74.40	76.87	2.47
	使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	173.72	166.02	△ 7.70
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	173.72	166.02	△ 7.70
	〃(うち維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	99.67	101.65	1.98
	〃(うち資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	74.05	64.37	△ 9.68
	財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	63.5	63.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	98.0	98.3	0.3
流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	165.5	155.8	△ 9.7
総 収 支 比 率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.4	102.9	0.5
営 業 収 支 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	52.2	48.9	△ 3.3
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	117.9	108.8	△ 9.1
使 用 料 収 入 対 企 業 債 償 還 元 利 金 比 率		$\frac{\text{企 業 債 元 利 金}}{\text{公 共 下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	96.1	98.3	2.2
〃(うち元金のみ)		$\frac{\text{企 業 債 元 金}}{\text{公 共 下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	77.8	80.8	3.0
〃(うち利息のみ)		$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{公 共 下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	18.3	17.5	△ 0.8

表5 資金収支状況（累計）

（単位：千円）

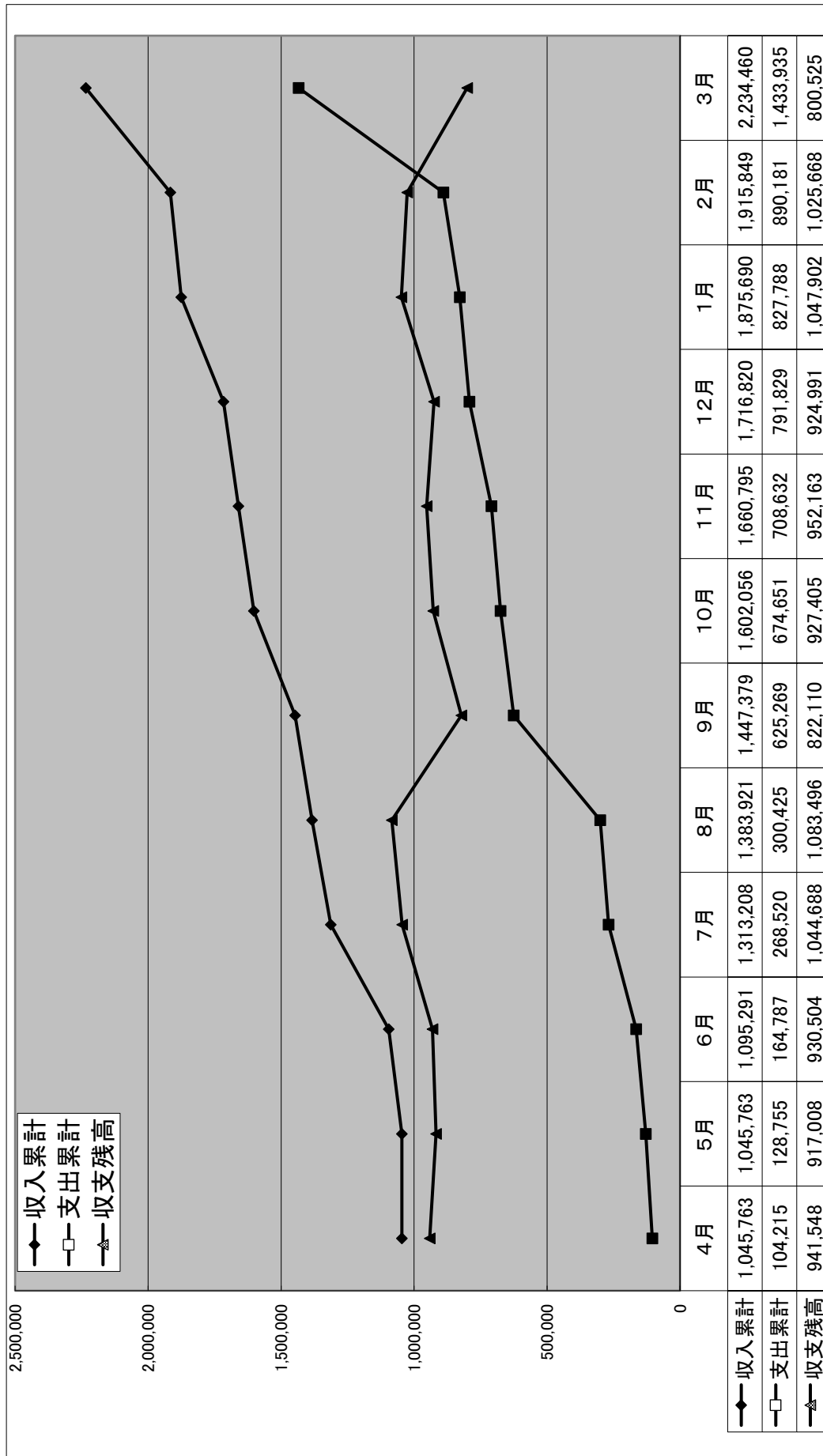


表6

## 公 共 下 水 道 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				特 別 利 益	合 計	前 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 伸 縮 率	収 入 済 額 構 成 比	
	公 共 下 水 道 使 用 料	他 会 計 負 担 金	受 託 工 事 収 益	そ の 他 営 業 収 益					本 年 度	前 年 度
公 共 下 水 道 使 用 料	598,090,039					598,090,039	622,733,377	△ 3.96	41.46	43.81
一 般 会 計 負 担 金		43,319,000				43,319,000	32,242,000	34.36	3.00	2.27
受 託 工 事 収 益						0	0	-	-	-
手 数 料				131,000		131,000	120,600	8.62	0.01	0.01
雑 収 益						0	0	-	-	-
預 金 利 息					19,334	19,334	22,738	△ 14.97	0.00	0.00
一 般 会 計 補 助 金					367,202,804	367,202,804	332,830,000	10.33	25.46	23.42
長 期 前 受 金 戻 入					426,707,974	426,707,974	433,269,324	△ 1.51	29.58	30.48
不 用 品 売 却 収 益					6,739,729	6,739,729	0	皆 増	0.47	-
引 当 金 戻 入 益						0	0	-	-	-
そ の 他 雑 収 益					219,282	219,282	160,862	36.32	0.02	0.01
固 定 資 産 売 却 益						0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益						0	0	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益						0	33,540	△ 100.00	0.00	0.00
合 計	598,090,039	43,319,000	0	131,000	800,889,123	1,442,429,162	1,421,412,441	1.48	100.00	100.00

表7

公 共 下 水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	管 渠 費		費 處 理 場 費		營 業 費		資 産 減 価 償 却 費		用 資 産 減 耗 費		そ の 他 營 業 費		特 別 損 失	合 計	前 年 度 支 出 額	対 前 年 度 伸 率	支 出 済 額 構 成 比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%					本 年 度	前 年 度	
報 酬																			
給 料					40,650,300										45,667,800	△ 10.99	2,90	3.29	
手 当					20,825,026										25,363,818	△ 17.89	1.49	1.83	
法 定 福 利 費					11,786,700										14,247,838	△ 17.27	0.84	1.03	
退 職 給 与 金															0				
賞 金															0				
報 償 費															0				
旅 費															0				
備 品 費					10,567										8,989	17.55	0.00	0.00	
燃 料 費					29,935										58,541	△ 48.86	0.00	0.00	
食 糧 費															0				
印 刷 製 本 費					460,500										0	皆 増	0.03		
光 熱 水 費	15,822,696														14,455,326	9.46	1.13	1.04	
修 繕 費	14,644,773	174,000													28,123,749	△ 47.31	1.06	2.03	
被 服 費															0				
通 信 運 搬 費	1,191,495														785,655	51.66	0.09	0.06	
手 数 料	1,588,210				60,560										1,257,055	31.16	0.12	0.09	
保 険 料					483,057										465,938	3.67	0.03	0.03	
委 託 料	23,942,401	140,460,042			25,672,509										182,958,833	3.89	13.56	13.18	
使 用 料 及 び 借 料	9,000				319,986										509,532	△ 35.43	0.02	0.04	
工 事 請 負 費															0				
路 面 復 旧 費	132,250														1,600,000	△ 91.73	0.01	0.12	
動 力 費					42,460,171										35,297,416	20.29	3.03	2.54	
薬 品 費															0				
材 料 費	1,603,200														6,782,444	△ 76.36	0.11	0.49	
負 担 金					158,810										59,083,307	25.28	5.28	4.26	
補 助 金															481,000	△ 100.00		0.03	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金															0				
公 課 費					3,930										30,100	△ 86.94	0.00	0.00	
交 際 費															0				
広 告 料															0				
賞 与 引 当 金 繰 入 額					7,294,396										6,648,132	9.72	0.52	0.48	
賞 倒 引 当 金 繰 入 額					185,287										444,152	△ 58.28	0.01	0.03	
退職 給 付 引 当 金 繰 入 額															0				
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費								830,818,520							805,041,888	3.20	59.28	58.00	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費							39,954,270								39,402,050	1.40	2.85	2.84	
固 定 資 産 除 却 費															2,298,261	△ 100.00		0.17	
企 業 債 利 息										104,612,200					113,975,147	△ 8.21	7.46	8.21	
雑 支 出										1,860,973					2,440,914	△ 23.76	0.13	0.18	
一 時 借 入 金 利 息														0					
開 発 費 償 却														0					
過 年 度 損 益 修 正 損													326,681		554,181	△ 41.05	0.02	0.04	
そ の 他 特 別 損 失															0				
合 計	57,345,815		258,544,931		0	107,937,623		870,772,790		0	106,473,173		326,681	1,401,401,013	1,387,982,066	0.97	100.00	100.00	

# 農業集落排水事業会計

## 1 事業の概要

令和4年度の処理区域内人口は、6,875人で、前年度比18人(0.26%)減少した。  
また、水洗化人口は、4,840人で、前年度比52人(1.09%)の増加であり、処理区域内人口に対する水洗化率は70.40%で前年度と比較すると0.94ポイント上昇している。

年間有収水量565,161 m<sup>3</sup>は前年度比12,289 m<sup>3</sup>(2.13%)減少した。

建設改良費66,450,067円については、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事、横島町地区機能強化対策外平真空ステーション改築工事、横島町地区3号中継ポンプ改修工事、公共桝設置及び取付管工事等の13件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

#### 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	77,871,000	78,145,778	274,778	100.4
営 業 外 収 益	326,684,000	327,342,663	658,663	100.2
特 別 利 益	3,000	318,444	315,444	10,614.8
農業集落排水事業収益計	404,558,000	405,806,885	1,248,885	100.3

#### 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	382,031,000	374,158,175	0	7,872,825	97.9
営 業 外 費 用	43,441,000	37,273,016	0	6,167,984	85.8
特 別 損 失	300,000	0	0	300,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	426,772,000	411,431,191	0	15,340,809	96.4

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額(税込)
405,806,885円	－	411,431,191円	=	△5,624,306円

#### 消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額(税抜)
398,681,206円	－	403,559,714円	=	△4,878,508円 (当年度純損失)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	93,900,000	26,200,000	△ 67,700,000	27.9
補 助 金	188,386,450	117,788,425	△ 70,598,025	62.5
分 担 金	2,800,000	2,560,000	△ 240,000	91.4
資本的収入計	285,086,450	146,548,425	△ 138,538,025	51.4

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	193,883,900	66,450,067	121,185,000	6,248,833	34.3
借 入 償 還 金	197,700,000	197,699,734	0	266	100.0
資本的支出計	391,583,900	264,149,801	121,185,000	6,249,099	67.5

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 146,548,425 円                      264,149,801 円                      =                      △117,601,376 円

不足額 117,601,376 円は

〔	当年度分損益勘定留保資金	104,144,407 円
	減債積立金	13,456,969 円
〕		

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	1,740	1,771	31	1.78
行政区域内人口	人	64,303	63,749	△ 554	△ 0.86
処理区域内人口	人	6,893	6,875	△ 18	△ 0.26
水洗化人口	人	4,788	4,840	52	1.09
普及率	%	10.72	10.78	0.06	0.56
水洗化率	%	69.46	70.40	0.94	1.35
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	577,450	565,161	△ 12,289	△ 2.13
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	577,450	565,161	△ 12,289	△ 2.13
年間有収水量	m <sup>3</sup>	577,450	565,161	△ 12,289	△ 2.13
有収率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長	Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	1,582	1,548	△ 34	△ 2.15
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	1,582	1,548	△ 34	△ 2.15
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	1,582	1,548	△ 34	△ 2.15



## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 405,806,885 円であるが、この決算より仮受消費税額 7,127,461 円を差引いた額に 1,782 円(農業集落排水使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分及び消費税差額調整分)を加えた額が本年度の純収益的収入額 398,681,206 円である。

- ① 農集使用料は 71,002,989 円となっている。  
また、有収水量は前年度に比べ 12,289 m<sup>3</sup> (2.13%) 減少した。
- ② その他営業収益は 42,500 円で、これは督促手数料である。
- ③ 営業外収益は 327,344,445 円で、一般会計補助金 205,283,441 円、長期前受金戻入 122,050,422 円が主なものである。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 411,431,191 円であるが、この決算額より仮払消費税額 12,605,106 円と消費税及び地方消費税額 253,177 円を差し引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 4,986,806 円を加算した額が本年度の純収益的支出 403,559,714 円である。

- ① 管渠費 2,898,000 円で、これはマンホール修繕費 2,884,000 円が主なものである。
- ② 処理場費 120,655,526 円で、これは委託料 71,008,800 円、光熱水費 28,070,302 円、修繕費 19,433,820 円が主なものである。
- ③ 総係費 11,804,714 円で、これは人件費 8,549,589 円が主なものである。
- ④ 減価償却費 220,920,533 円で、これは有形固定資産減価償却費である。
- ⑤ 資産減耗費 5,274,296 円で、これは固定資産除却費である。
- ⑥ 営業外費用 42,006,645 円で、これは企業債利息 37,019,839 円が主なものである。

#### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 398,681,206 円に対して総費用 403,559,714 円となり、収支差額 4,878,508 円が当年度純損失である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 285,086,450 円に対して決算額 146,548,425 円となっている。

- ① 企業債 26,200,000 円である。
- ② 補助金 117,788,425 円は、県補助金 50,172,425 円、一般会計補助金 67,616,000 円である。
- ③ 分担金 2,560,000 円である。

### (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 391,583,900 円に対して決算額 264,149,801 円（執行率 67.46%）となっている。

- ① 建設改良費 66,450,067 円で、主な建設工事は、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事 59,070,000 円、横島町地区機能強化対策外平真空ステーション改築工事 40,480,000 円、横島町地区 3 号中継ポンプ改修工事 5,754,850 円、公共柵設置及び取付管工事等である。
- ② 借入償還金 197,699,734 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

### (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 117,601,376 円は、当年度分損益勘定留保資金 104,144,407 円及び減債積立金 13,456,969 円で補てんされている。

## 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 5 年度までの期間に横島町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 55,000 千円、天水町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 23,000 千円及び公共ます設置工事で限度額 11,200 千円の債務が負担されている。

## 一時借入金の状況

本年度における借入金は、50,000,000 円である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
2,128,634,703	26,200,000	0	197,699,734	1,957,134,969	37,019,839

借入額内訳 農業集落排水事業 26,200 千円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 8,620,000 円に対し 8,551,761 円(うち税額 2,172 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 205,283,441 円、また資本的収入に 67,616,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 272,917,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	8,853,885	0	増加 管路施設 8,853,885
機 械 及 び 装 置	10,252,270	1,967,803	増加 ホンブ場機械設備 2,568,509 増加 ホンブ場電気設備 7,683,761 減少 ホンブ場機械設備 1,967,803
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は前年度と同じく 100.0%で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価を示すものである。  
本年度は 125.63 円/m<sup>3</sup>である
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup>当り処理原価を示すものである。  
本年度は 240.81 円/m<sup>3</sup>で、処理原価に対し使用料単価 125.63 円/m<sup>3</sup>で、1 m<sup>3</sup>の下水を処理するために 115.18 円の原価割れとなっている。

#### (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度の比率は 62.04%である。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率は 102.49%である。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。  
本年度の比率は 48.20%である。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 98.79%である
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。  
本年度の比率は 19.65%である。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度の比率は 199.93%である
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。  
本年度の比率は 330.54%である。

## まとめ

令和4年度の事業の主なものとして、建設工事として、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事 59,070,000 円、横島町地区機能強化対策外平真空ステーション改築工事 40,480,000 円、横島町地区3号中継ポンプ改修工事 5,754,850 円、公共柵設置及び取付管工事 8,277,500 円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、令和4年度は前年度と同じく 100.0%で、処理汚水に不明水がなく、効率的である。
- ② 使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当り 125.63 円である。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当り 240.81 円で、使用料単価 125.63 円/m<sup>3</sup>に対して 115.18 円/m<sup>3</sup>の原価割れとなり、厳しい結果である。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純損失は 4,878,508 円である。(事業収益 398,681,206 円、事業費用 403,559,714 円)

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は 62.04%である。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の 200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は 48.20%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 19.65%である。

以上が令和4年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用配水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれている。

平成26年度より健全かつ安定的な事業経営を構築するため地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入している。しかし、基準外の一般会計繰入金による財源補てんが常態化しているため、投資計画等の平準化（農業集落排水事業ストックマネジメント計画策定）を図った上で、料金改定の必要性、実施時期、改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考える。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。



表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	315,946,521	85.64	361,553,069	90.69	45,606,548	14.43
管 渠 費	290,000	0.08	2,898,000	0.73	2,608,000	899.31
処 理 場 費	108,896,531	29.52	120,655,526	30.26	11,758,995	10.80
総 係 費	11,393,162	3.09	11,804,714	2.96	411,552	3.61
減 価 償 却 費	194,627,834	52.75	220,920,533	55.41	26,292,699	13.51
資 産 減 耗 費	738,994	0.20	5,274,296	1.32	4,535,302	613.71
営 業 外 費 用	46,453,780	12.59	42,006,645	10.54	△ 4,447,135	△ 9.57
支 払 利 息	42,127,256	11.42	37,019,839	9.29	△ 5,107,417	△ 12.12
雑 支 出	4,326,524	1.17	4,986,806	1.25	660,282	15.26
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	-
費 用 計	362,400,301	98.23	403,559,714	101.23	41,159,413	11.36
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 純 損 失)	6,529,383	1.77	△ 4,878,508	△ 1.22	△ 11,407,891	△ 174.72
合 計	368,929,684	100.00	398,681,206	100.00	29,751,522	8.06



計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	75,017,205	20.33	71,045,489	17.82	△ 3,971,716	△ 5.29
農 集 使 用 料	74,968,105	20.32	71,002,989	17.81	△ 3,965,116	△ 5.29
そ の 他 営 業 収 益	49,100	0.01	42,500	0.01	△ 6,600	△ 13.44
営 業 外 収 益	293,871,731	79.66	327,344,445	82.11	33,472,714	11.39
長 期 前 受 金 戻 入	110,393,799	29.92	122,050,422	30.61	11,656,623	10.56
他 会 計 補 助 金	183,468,000	49.73	205,283,441	51.49	21,815,441	11.89
雑 収 益	9,932	0.00	10,582	0.00	650	6.54
特 別 利 益	40,748	0.01	291,272	0.07	250,524	614.81
過 年 度 損 益 修 正 益	40,748	0.01	291,272	0.07	250,524	614.81
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	368,929,684	100.00	398,681,206	100.00	29,751,522	8.06

表2

## 貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,406,855,441	92.73	5,241,073,247	97.79	△ 165,782,194	△ 3.07
土 地	73,087,330	1.25	73,087,330	1.36	0	0.00
建 物	295,849,684	5.07	284,630,668	5.31	△ 11,219,016	△ 3.79
構 築 物	3,875,592,223	66.47	3,760,106,468	70.16	△ 115,485,755	△ 2.98
機 械 及 び 装 置	1,122,118,224	19.24	1,041,734,321	19.44	△ 80,383,903	△ 7.16
車 両 及 び 運 搬 具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	40,109,147	0.69	81,415,627	1.52	41,306,480	102.99
流 動 資 産	424,154,777	7.27	118,416,647	2.21	△ 305,738,130	△ 72.08
現 金 預 金	197,024,282	3.38	88,330,673	1.65	△ 108,693,609	△ 55.17
未 収 金	227,130,495	3.90	30,085,974	0.56	△ 197,044,521	△ 86.75
そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	5,831,010,218	100.00	5,359,489,894	100.00	△ 471,520,324	△ 8.09
減 価 償 却 累 計 額	1,852,141,126		2,052,793,270		200,652,144	10.83

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和3年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,943,282,969	33.33	1,788,834,593	33.38	△ 154,448,376	△ 7.95
企 業 債	1,930,934,969	33.11	1,776,486,593	33.15	△ 154,448,376	△ 8.00
引 当 金	12,348,000	0.21	12,348,000	0.23	0	0.00
流 動 負 債	549,399,830	9.42	245,691,617	4.58	△ 303,708,213	△ 55.28
企 業 債 / 未 払 金 等	549,399,830	9.42	245,691,617	4.58	△ 303,708,213	△ 55.28
繰 延 収 益	3,209,218,792	55.04	3,200,733,565	59.72	△ 8,485,227	△ 0.26
資 本 金	37,162,987	0.64	50,619,956	0.94	13,456,969	36.21
固 有 資 本 金	25,429,761	0.44	25,429,761	0.47	0	0.00
組 入 資 本 金	11,733,226	0.20	25,190,195	0.47	13,456,969	114.69
剰 余 金	91,945,640	1.58	73,610,163	1.37	△ 18,335,477	△ 19.94
資 本 剰 余 金	70,900,580	1.22	70,900,580	1.32	0	0.00
利 益 剰 余 金	21,045,060	0.36	2,709,583	0.05	△ 18,335,477	△ 87.12
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(6,529,383)	(0.11)	(△ 4,878,508)	(△ 0.09)	(△ 11,407,891)	(△ 174.72)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,529,383	0.11	△ 4,878,508	△ 0.09	△ 11,407,891	△ 174.72
合 計	5,831,010,218	100.00	5,359,489,894	100.00	△ 471,520,324	△ 8.09

表3

令和3年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千 $m^3$ )	年間有収水量 (千 $m^3$ )	有収率(%)	20 $m^3$ 当たり 使用料(円)
団体名								
玉名市 (法適用)	令和3 年度	6,893	4,788	69.5	577	577	100.0	3,613
	令和4 年度	6,875	4,840	70.4	565	565	100.0	3,613
宇城市 (法適用)		5,598	3,989	71.3	504	504	100.0	3,560
合志市 (法適用)		2,070	1,889	91.3	171	185	108.2	2,470
天草市 (法適用)		980	841	85.8	91	80	87.9	3,740
熊本市		3,876	2,994	77.2	307	307	100.0	2,346
八代市		1,780	1,475	82.9	221	221	100.0	4,790
山鹿市		12,662	9,850	77.8	1,184	1,046	88.3	3,255
菊池市		5,859	5,395	92.1	755	532	70.4	3,140
8市平均値		4,963	3,909	81.1	475	430	94.4	3,364

表4

## 経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単位	令和3年度	令和4年度	増減
	項 目	算 式				
営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	100.00	100.00	0.00
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	129.83	125.63	△ 4.20
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	209.22	240.81	31.59
分 析	“(うち維持管理費)”	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	209.22	240.81	31.59
	“(うち資本費)”	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	0.00	0.00	-
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	57.25	62.04	4.79
財 務 分 析	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.37	102.49	0.12
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	77.20	48.20	△ 29.00
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.80	98.79	△ 3.01
分 析	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	23.74	19.65	△ 4.09
	企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	243.32	199.93	△ 43.39
	使用料収入対企業債 償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	329.59	330.54	0.95
“(うち元金のみ)”	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	273.40	278.40	5.00	
“(うち利息のみ)”	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	56.19	52.14	△ 4.05	

表5 資金収支状況（累計） (単位:千円)

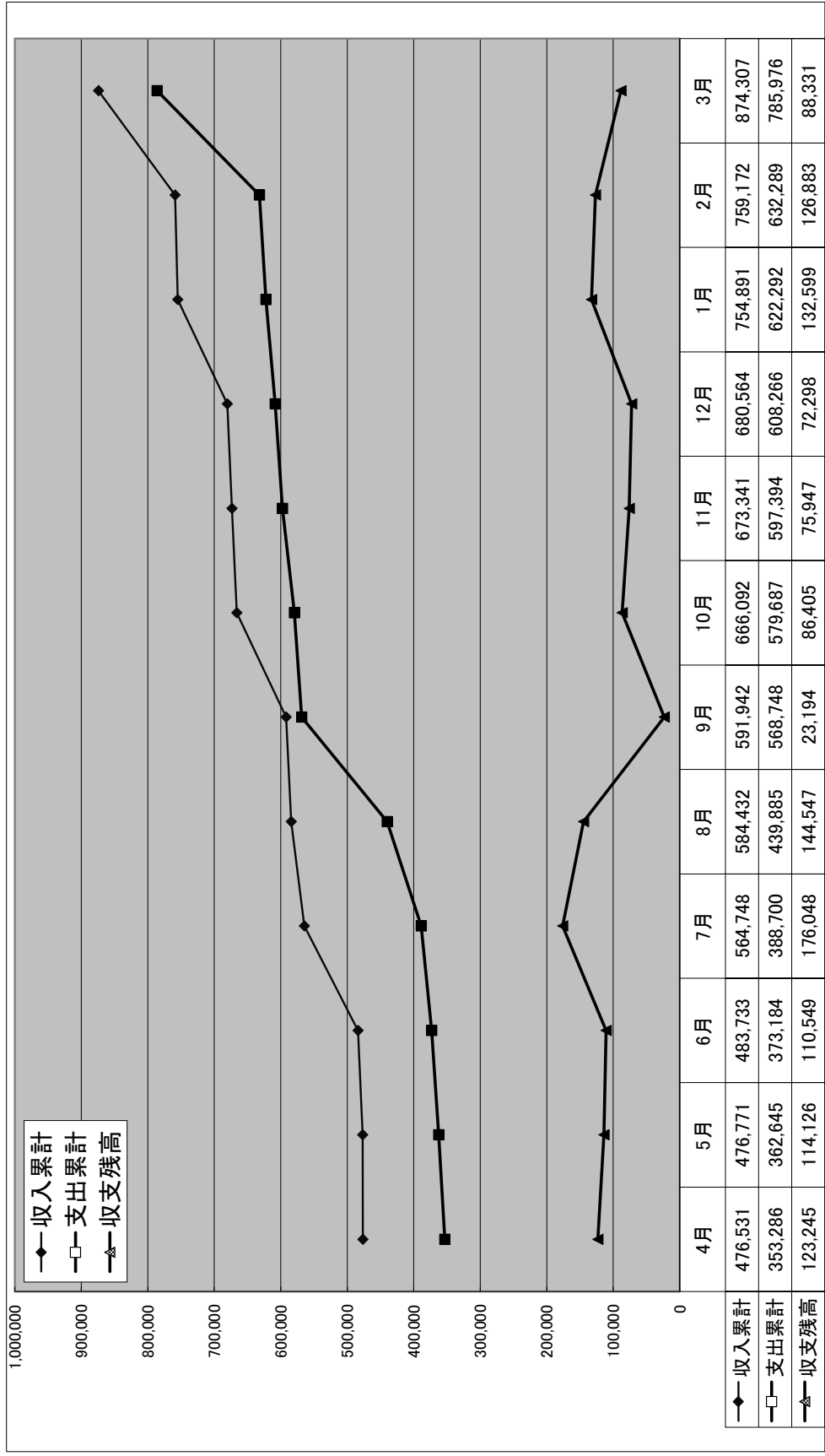


表6

農業集落排水事業收益明細書 (消費税抜き)

区分	農業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度伸	収入済額構成比	
	農集使用料	他会計負担金	受託工事収益					本年度	前年度
農集使用料	71,002,989				71,002,989	74,968,105	△ 5.29	17.81	20.32
一般会計負担金					0	0	-	-	-
受託工事収益					0	0	-	-	-
手数数			42,500		42,500	49,100	△ 13.44	0.01	0.01
雑収益					0	0	-	-	-
預金利息					0	0	-	-	-
一般会計補助金				205,283,441	205,283,441	183,468,000	11.89	51.49	49.73
消費税及び地方消費税還付金					0	0	-	-	-
不用品売却収益					0	0	-	-	-
その他雑収益				10,582	10,582	9,932	6.54	0.00	0.00
固定資産売却益					0	0	-	-	-
過年度損益修正益				291,272	291,272	40,748	614.81	0.07	0.01
長期前受金戻入				122,050,422	122,050,422	110,393,799	10.56	30.61	29.92
引当金戻入益					0	0	-	-	-
合計	71,002,989	0	42,500	291,272	398,681,206	368,929,684	8.06	100.00	100.00

表7

## 農業集落排水事業費用明細書

区分	営業		費用		特別損失	合計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管渠	営業	管渠	営業					本年度	前年度
報酬	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給料			4,212,300			4,212,300	4,444,500	△ 5.22	1.04	1.23
手当			2,464,327			2,464,327	2,475,190	△ 0.44	0.61	0.68
法定福利費			1,205,962			1,205,962	1,338,188	△ 9.88	0.30	0.37
退職給与							0	-	-	-
賞金							0	-	-	-
報償							0	-	-	-
旅費							0	-	-	-
備品		592,517				592,517	458,102	29.34	0.15	0.13
燃料		49,000				49,000	22,282	119.91	0.01	0.01
食糧							0	-	-	-
印刷製本費			450,000			450,000	48,600	825.93	0.11	0.01
光熱費		28,070,302				28,070,302	23,527,808	19.31	6.96	6.49
修繕費	2,884,000	19,433,820				22,317,820	16,793,300	32.90	5.53	4.63
被服費							0	-	-	-
通信搬入費		1,225,088	41,031			1,266,119	1,271,787	△ 0.45	0.31	0.35
手数料		152,000				152,000	133,000	14.29	0.04	0.04
保険料		123,999				123,999	111,314	11.40	0.03	0.03
委託料		71,008,800	2,238,670			73,247,470	68,946,142	6.24	18.15	19.02
使用料及び賃借料	14,000					14,000	14,000	0.00	0.00	0.00
工事請負費							0	-	-	-
路面復旧費							0	-	-	-
動力費							0	-	-	-
薬品費							0	-	-	-
材料費							0	-	-	-
負担金			36,364			36,364	36,364	0.00	0.01	0.01
補助金			423,000			423,000	324,300	30.43	0.10	0.09
補償補填及び賠償金							0	-	-	-
公課							0	-	-	-
交際費							0	-	-	-
広告料							0	-	-	-
賞与引当金繰入額			667,000			667,000	634,816	5.07	0.17	0.18
貸倒引当金繰入額			66,060			66,060	0	皆増	0.02	-
有形固定資産減価償却費				220,920,533		220,920,533	194,627,834	13.51	54.74	53.71
固定資産除却費							5,274,296	613.71	1.31	0.20
経支							4,986,806	15.26	1.24	1.19
企業債利息							37,019,839	△ 12.12	9.17	11.62
一時借入金利息							0	-	-	-
開発費償却							0	-	-	-
過年度損益修正損							0	-	-	-
その他特別損失							0	-	-	-
合計	2,898,000	120,655,526	0	11,804,714	220,920,533	403,559,714	362,400,301	11.36	100.00	100.00



